




株券の保管状況に関するアンケート調査結果

2005年9月

日本証券業協会

証券決済制度改革推進センター



株券保管状況調査の実施について

証券決済制度改革推進センター

H17.5.25

1. はじめに

株券電子化制度への円滑な移行のためには、証券保管振替制度外となっている株券についての対応が重要であるため、その実態を把握し、的確かつ効率的な対応に資する観点から、以下の要領により、株券保管状況に関する実態調査を実施することとする。

2. 調査内容等

現段階で保振制度外となっている株券や金融機関における株券担保状況等について、実態数量を把握する。

上記状況調査結果に基づき、これら保振制度外株券について、どのように保振への預託促進を行うのか、また、特別口座上で管理されることが想定される株券については、どのような対応を図るか、等について検討を行う。

3. 調査方法等

- ・ 証券保管振替機構が実施する「株券保有状況調査」(2005年3月期)
- ・ 保振預託が比較的進んでいないとされる事業会社における保有状況の調査
- ・ 株券担保の状況について、株券担保業務を行う金融機関への調査

4. 調査方法及び実施時期

- ・ 5月下旬から6月にかけて調査を実施し、調査結果について7月～8月を目途に全体の取りまとめを行う。

以上

1. アンケート回収状況

業態	アンケート送付先	回収件数	回収率
都市銀行等	9	9	100.0%
信託銀行	7	7	100.0%
地方銀行	64	58	90.6%
地方銀行	48	48	100.0%
信用金庫	298	276	92.6%
信用組合*	176	176	100.0%
事業会社	152	95	62.5%

* 全国信用協同組合連合会を含む

I. 金融機関編

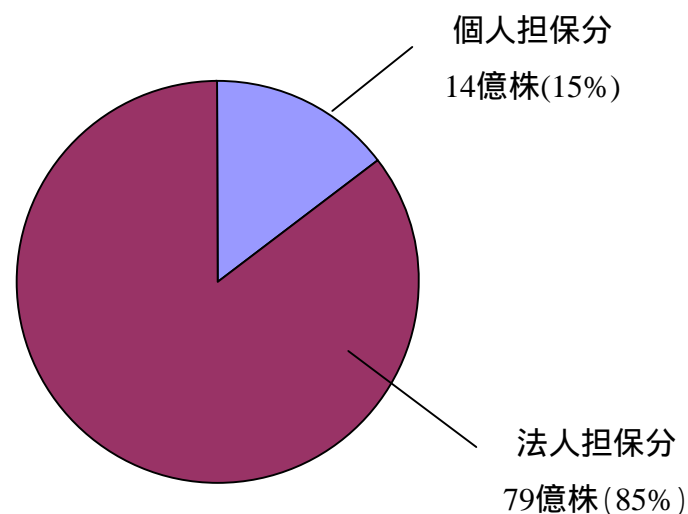
- 都市銀行等
- 信託銀行
- 地方銀行
- 地方銀行
- 信用金庫
- 信用組合

概要

担保株券の状況について(金融機関編)

質問1 - 1: 受入担保株券における、債務者の属性(個人・法人)別の保管株数

受入担保株券 合計93億株



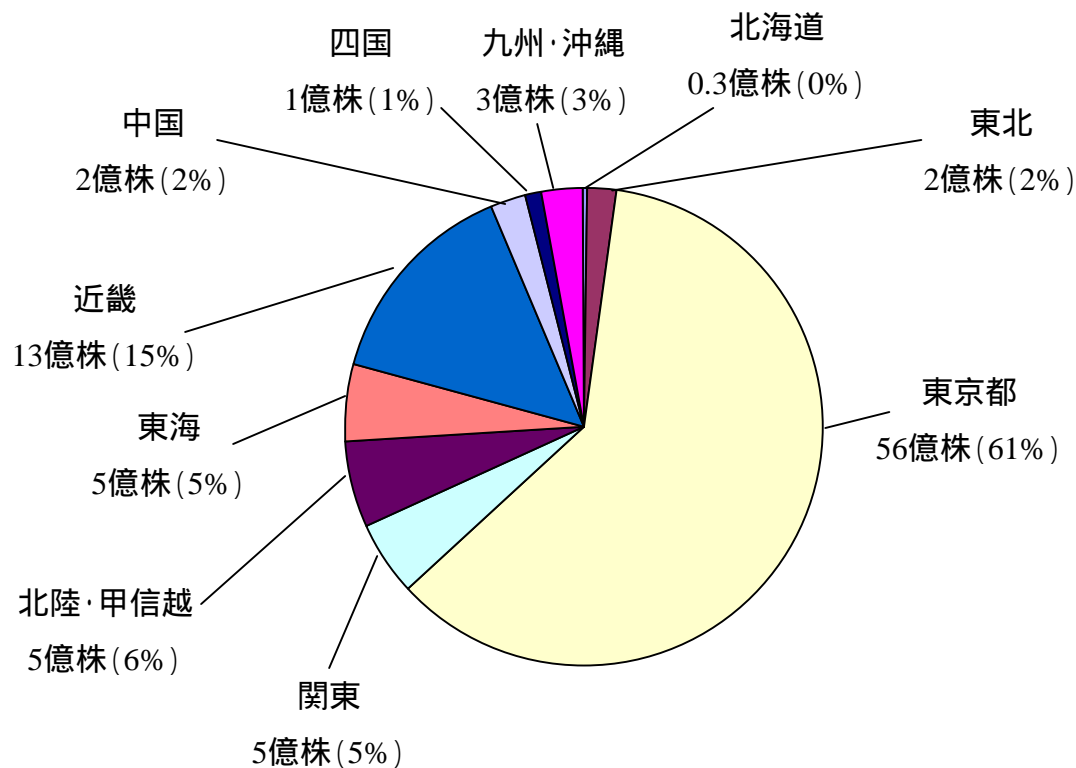
* 個人・法人の区分が不明のものはアンケート結果の個人対法人の割合で按分し、個人・法人それぞれに振り分けている。

【特徴】

- 債務者属性別で見ると、個人担保に比べ、法人担保が多く、個人対法人の割合は1対6。

担保株券の状況について(金融機関編)

質問1 - 2: 受入担保株券の地域別保管状況



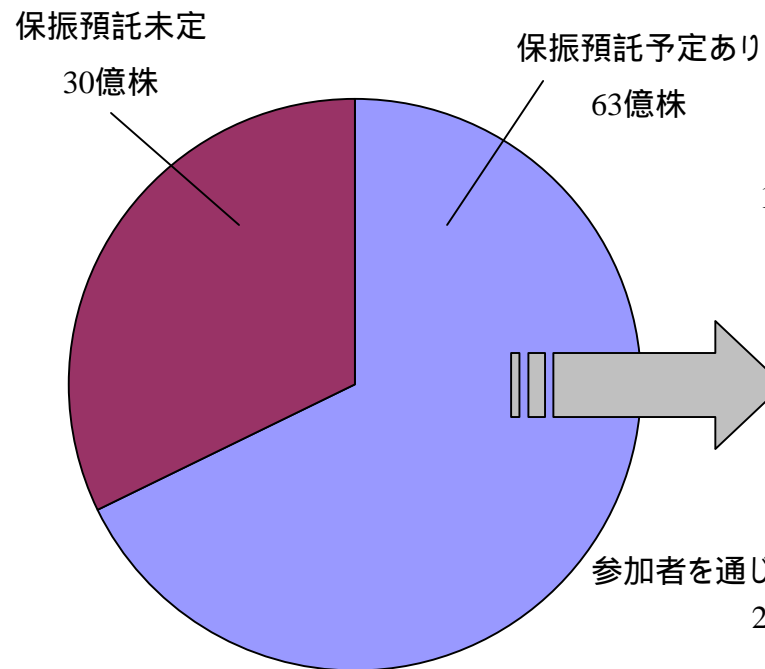
【特徴】

- 都銀等が東京都で保管している割合が全業態合計の半数近くとボリュームが大きいですが、東京都以外の各地区にも相当程度分散している。

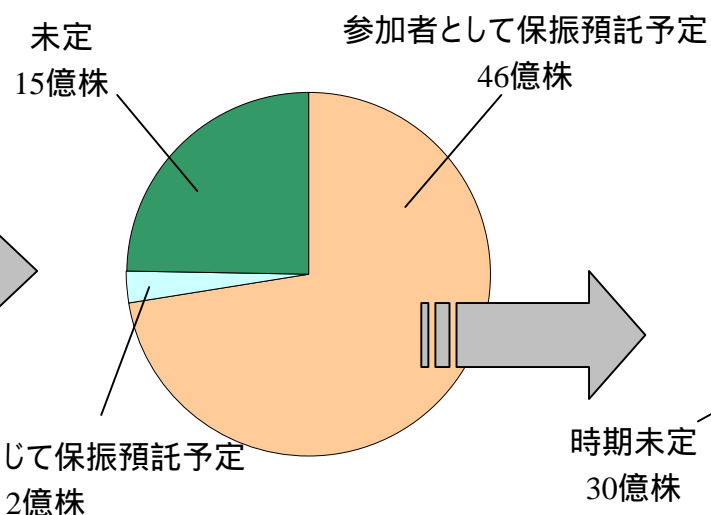
担保株券の状況について(金融機関編)

質問1 - 3: 受入担保株券の保振預託予定

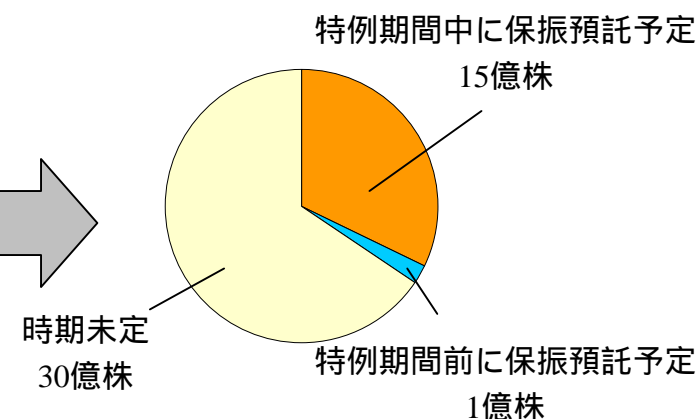
保振預託予定



保振預託方法



保振預託時期(参加者として預託の内訳)

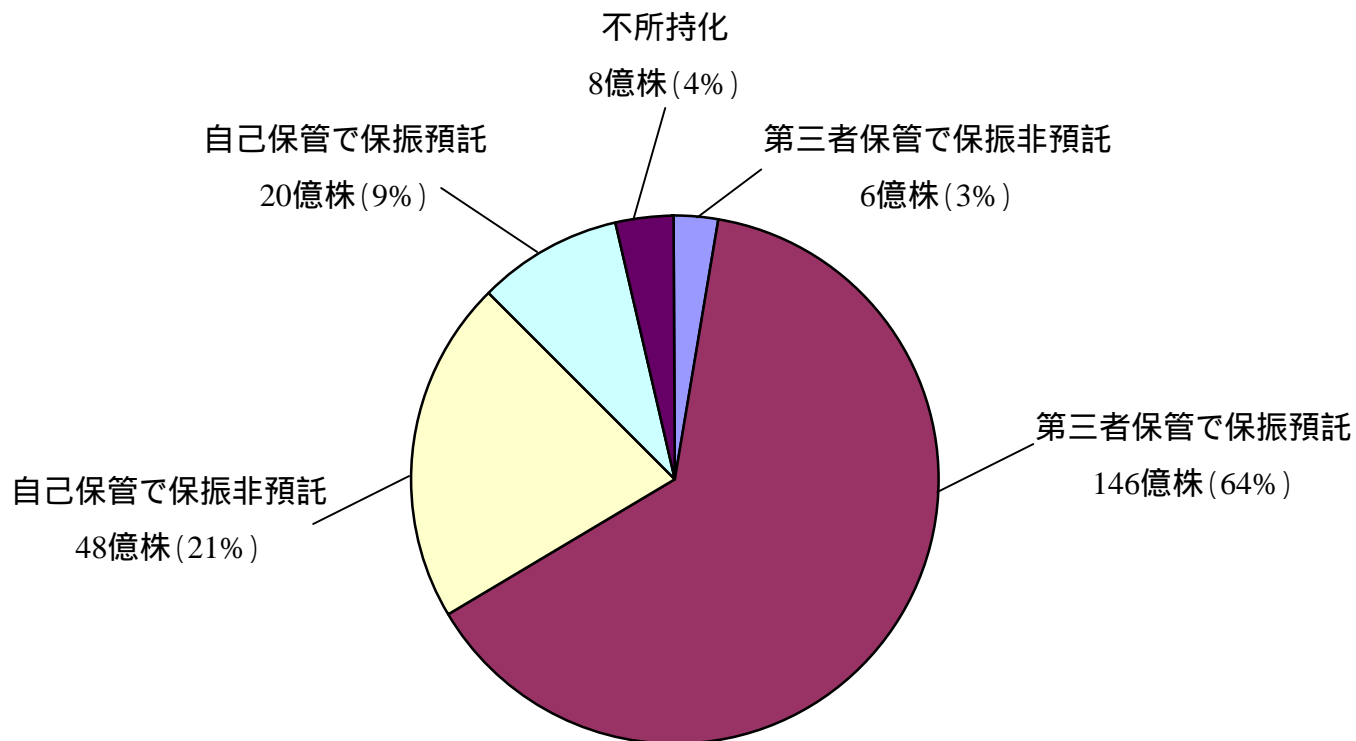


【特徴】

- 業態全体の担保受入株式数の2/3(63億株)が何らかの形で保振への預託が予定されている。
- 保振への預託が予定されている株式数のうち約70%(46億株)は、保振の参加者として預託が予定されているが、その2/3(30億株)は預託の時期が未定である。
- 保振預託未定の株式数(30億株)の内訳は、地銀が1/3強を占める。
- 自らが保振の参加者として預託する予定となっている金融機関の割合が高いのは、都銀等、信託銀行。地銀、信金、信組の幾つかの機関は、参加者を通じて預託する予定となっている。

自己保管株券の状況について(金融機関編)

質問2 - 1: 自己の固有財産である株券の保管状況

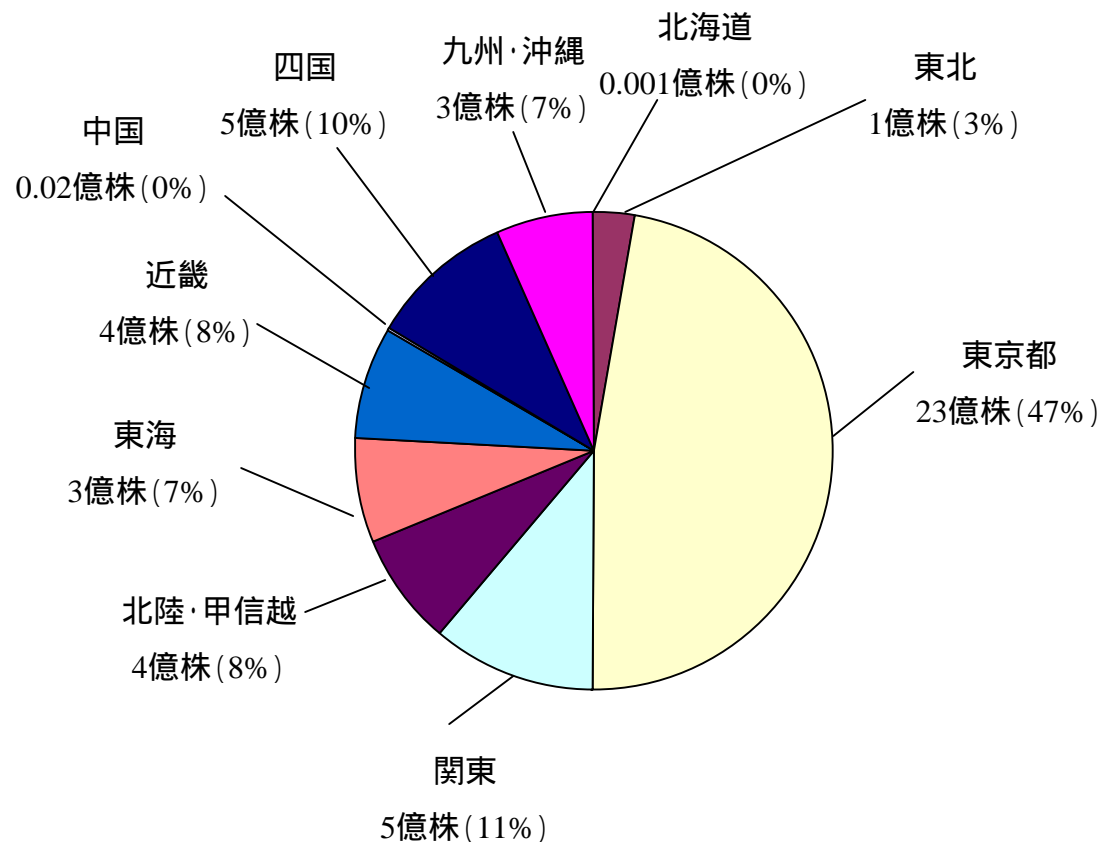


【特徴】

- 第三者保管のうち約95%が保振預託となっている。
- 地銀の保振預託していない自己保管株数は、都銀等とほぼ同数で極めて大きい。

自己保管株券の状況について(金融機関編)

質問2 - 2: 自己保管株券の地域別保管状況

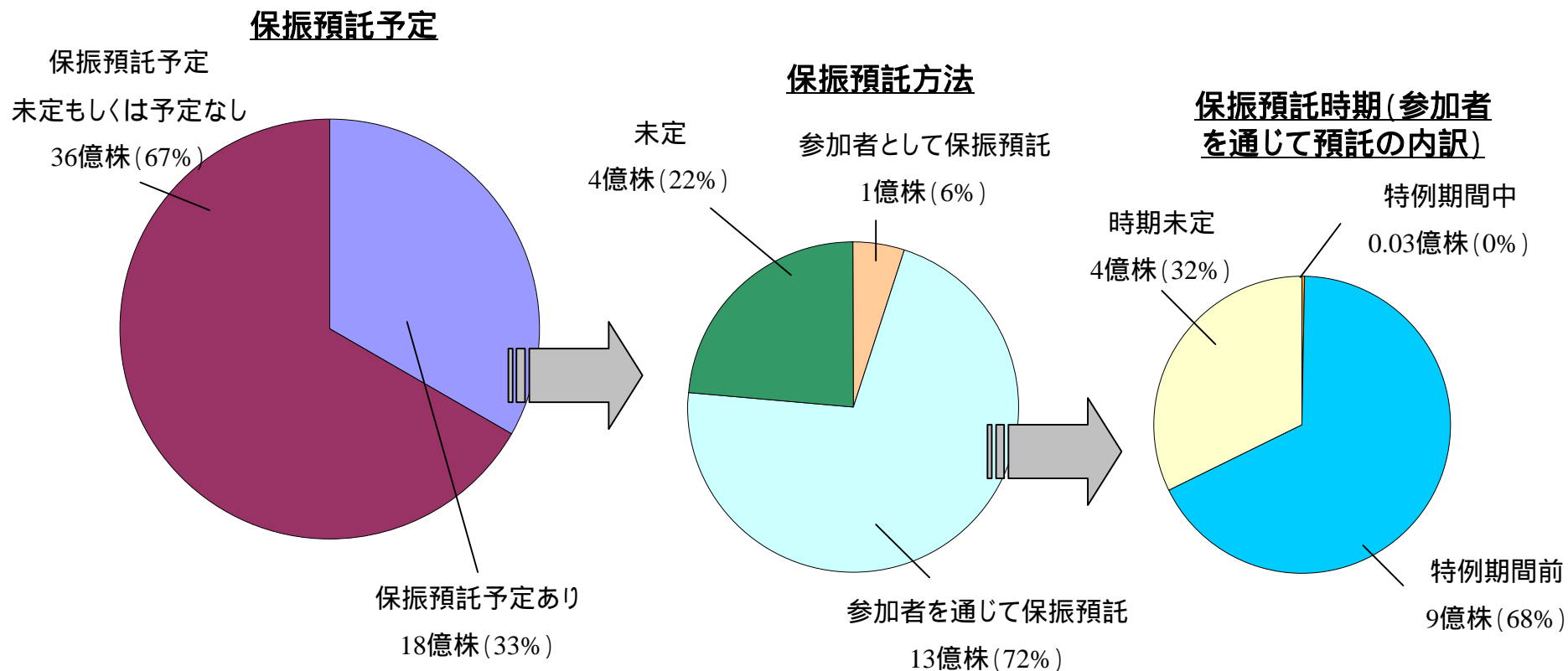


【特徴】

- 都銀等が東京都で保管している割合が全業態合計の半数近くとボリュームが大きいですが、東京都以外の各地区にも相当程度分散している。

自己保管株券の状況について(金融機関編)

質問2 - 3: 保振非預託株券(自己保管と第三者保管)の保振預託予定(不所持分を除く)



【特徴】

- 保振非預託株券の内、保振預託予定があるのは1/3程度となっている。
- 預託予定なし・未定の数量は、都銀等、地銀が多い。

詳細データ

担保株券の状況について(金融機関編) - 詳細データ -

質問1 - 1: 受入担保株券における、債務者の属性(個人・法人)別の保管株数

(単位:百万株)

金融機関業態	受入担保株数	個人担保株数と法人担保株数の内訳	
		個人担保株数	法人担保株数
都銀等	6,285	940	5,346
信託銀行	676	34	641
地銀・地銀	1,996	308	1,688
信用金庫・信用組合	300	73	227
合計	9,256	1,354	7,902

(注)個人・法人の区分が不明のものは、個人対法人の割合で按分し、それぞれに振り分けている。

担保株券の状況について(金融機関編) - 詳細データ -

質問1 - 2: 受入担保株券の地域別保管状況

(単位:百万株)

金融機関業態	北海道	東北	東京都	関東	北陸・甲信越	東海
都銀等	10	14	4,784	153	43	219
信託銀行	1	2	534	10	4	42
地銀・地銀	20	89	206	276	453	163
信用金庫・信用組合	3	74	32	28	25	57
合計	34	178	5,556	466	525	482

金融機関業態	近畿	中国	四国	九州・沖縄	合計
都銀等	961	42	12	48	6,285
信託銀行	54	19	1	9	676
地銀・地銀	281	148	76	184	1,996
信用金庫・信用組合	49	12	5	16	300
合計	1,345	222	94	257	9,256

(注) 各地域別の数値は実数であり、地域が不明のものについては考慮していないため、合計と一致しない。

担保株券の状況について(金融機関編) - 詳細データ -

質問1 - 3: 受入担保株券の保振預託予定

(単位:百万株)

		都銀等	信託銀行	地銀・ 地銀	信用金庫・ 信用組合	合計	
合計		6,285	676	1,996	300	9,256	
保振への 預託予定あり	し参加 て預託 者と	5,649	106	474	44	6,272	
		特例期間中	4,413	88	45	9	4,555
		特例期間前	1,472	0	0	1	1,473
		未定	0	88	0	8	96
	し参加 者を通 じて預託	未定	2,941	0	45	0	2,986
		特例期間中	0	0	140	19	159
		特例期間前	0	0	50	12	62
		未定	0	0	86	0	86
	未定	未定	0	0	3	7	10
		特例期間中	1,236	18	289	16	1,559
		特例期間前	0	0	46	4	50
		未定	0	0	0	0	0
	預託未定	1,236	18	242	12	1,508	
預託未定		636	570	1,521	256	2,984	

自己保管株券の状況について(金融機関編) - 詳細データ -

質問2 - 1: 自己の固有財産である株券の保管状況

(単位:百万株)

金融機関業態	第三者保管株数		自己保管株数		不所持化株数	合計株数
		うち保振預託		うち保振預託		
都銀等	9,218	9,217	3,307	1,015	633	13,159
信託銀行	1,940	1,940	967	966	195	3,101
地銀・地銀	3,669	3,132	2,509	36	16	6,193
信用金庫・信用組合	413	302	87	3	1	502
合計	15,241	14,591	6,870	2,020	845	22,955

自己保管株券の状況について(金融機関編) - 詳細データ -

質問2 - 2: 自己保管株券の地域別保管状況

(単位:百万株)

金融機関業態	北海道	東北	東京都	首都圏	北陸・甲信越	東海
	株数	株数	株数	株数	株数	株数
都銀等	0	0	2,292	0	0	0
信託銀行	0	0	0	0	0	0
地銀・地銀	0	120	1	536	354	340
信用金庫・信用組合	0	12	3	1	14	5
合計	0	132	2,296	537	368	345

金融機関業態	近畿	中国	四国	九州・沖縄	合計
	株数	株数	株数	株数	
都銀等	0	0	0	0	2,292
信託銀行	0	0	0	0	0
地銀・地銀	374	1	424	322	2,473
信用金庫・信用組合	2	1	53	1	92
合計	376	2	477	323	4,857

自己保管株券の状況について(金融機関編) - 詳細データ -

質問2 - 3: 保振非預託株券(自己保管と第三者保管)の保振預託予定(不所持分を除く)

(単位:百万株)

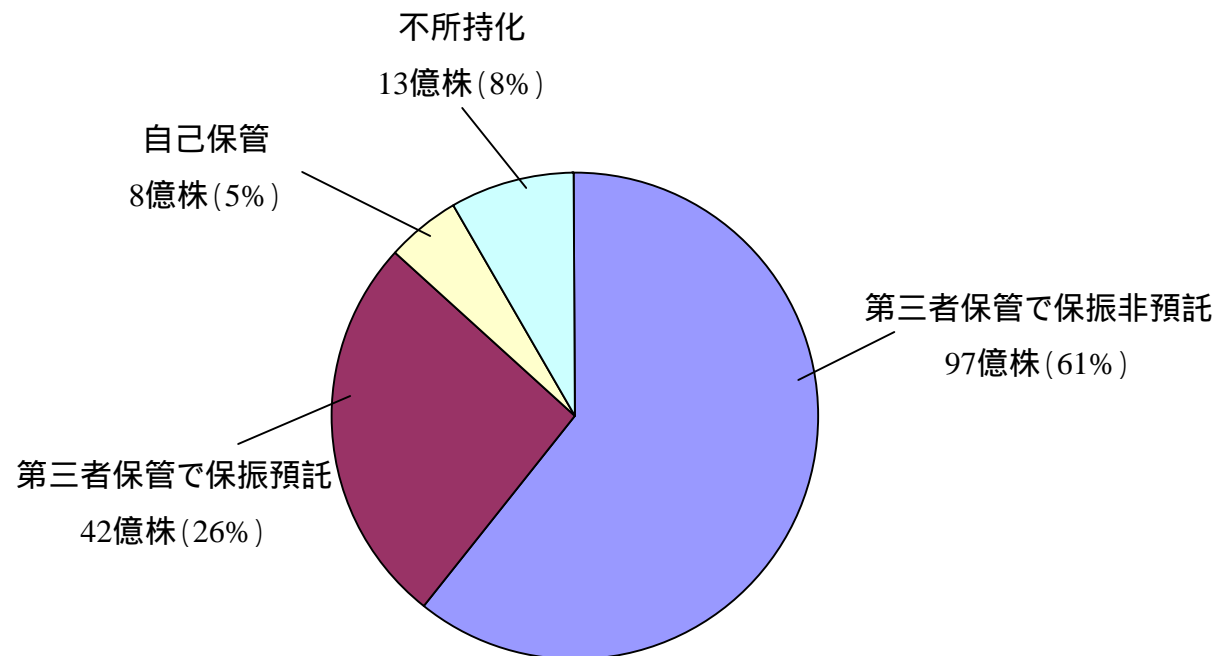
		都銀等	信託銀行	地銀・地銀	信用金庫・信用組合	合計	
保振非預託		2,293	1	3,009	200	5,503	
保振への 預託予定あり	し参加 て預託者 と	138	1	1,627	40	1,806	
		59	0	28	5	93	
		特例期間中	0	0	0	4	4
		特例期間前	0	0	0	1	1
	未定	59	0	28	0	88	
	参加者 を通じて 預託	0	0	1,247	30	1,277	
		特例期間中	0	0	1	2	3
		特例期間前	0	0	861	11	872
		未定	0	0	385	16	401
	未定	78	0	353	5	436	
預託未定・予定なし		2,154	0	1,341	153	3,649	

(注)保振預託予定が不明のものについては考慮していないため、合計(「保振非預託」と一致しない。

II. 事業会社編

自己保管株券の状況について(事業会社編)

質問1：自己の固有財産である株券の保管状況

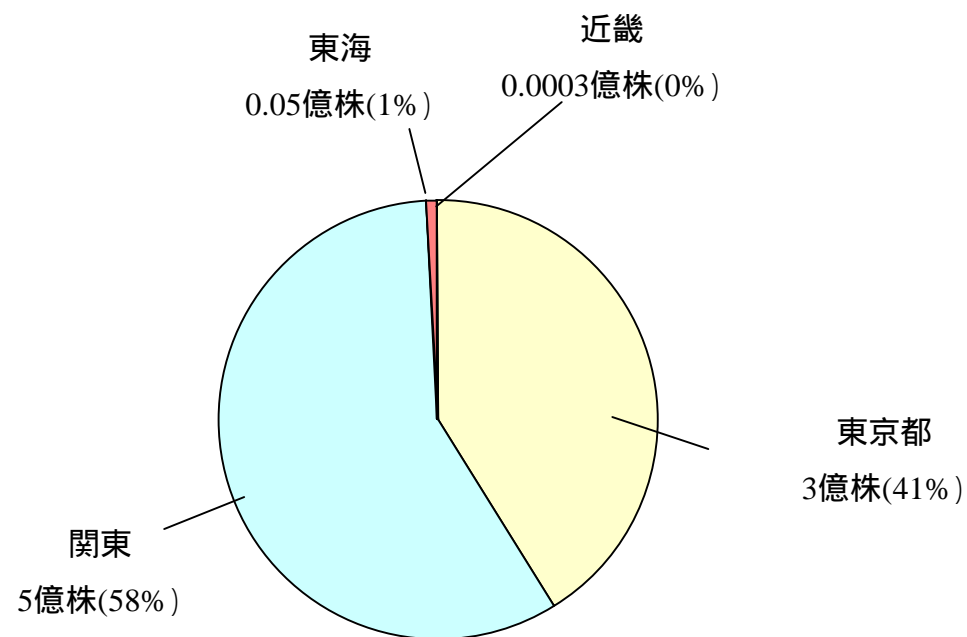


【特徴】

- 全体の約85%が第三者保管となっているが、保振預託されているのは、その内の約30%に止まっており、第三者保管で保振預託されていない株数の割合が全体の60%を占める。

自己保管株券の状況について(事業会社編)

質問2：自己保管株券の地域別保管状況

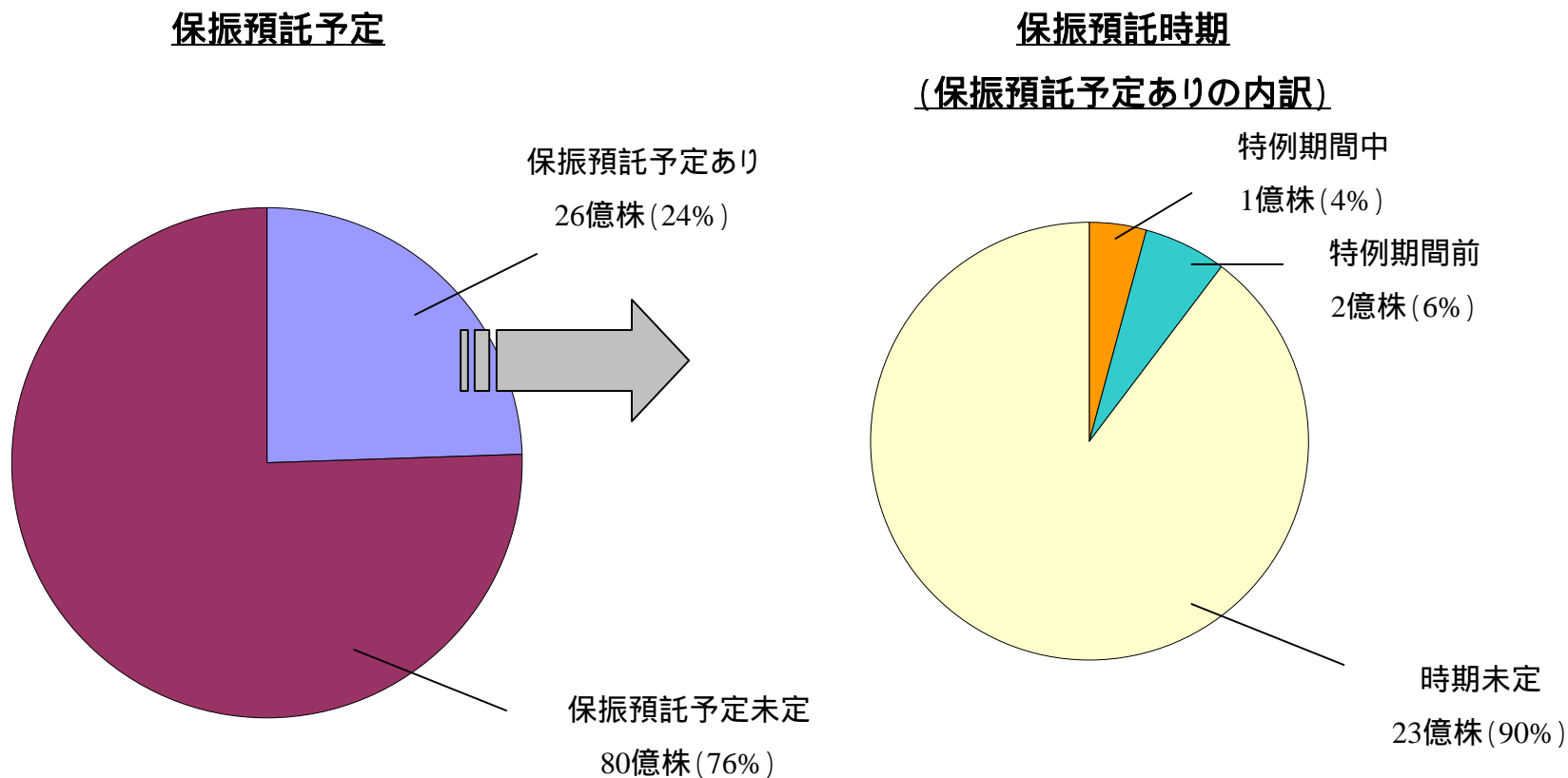


【特徴】

- 全体の99%が東京都および関東で保管されているが、今回の調査においては、調査対象が大企業中心であったことが影響していると想定される。

自己保管株券の状況について(事業会社編)

質問3：保振非預託株券の保振預託予定(不所持分を除く)



【特徴】

- 保振非預託の株券の内、約75%が保振への預託の「予定がない」、もしくは、「未定」となっている。
- 保振への預託予定があるものについても、その内の約9割は預託時期が未定となっている。

III. 保振非預託株券に関する 今後の対応検討の整理

非預託株券の内訳

所有者別の株主総数及び所有株式数

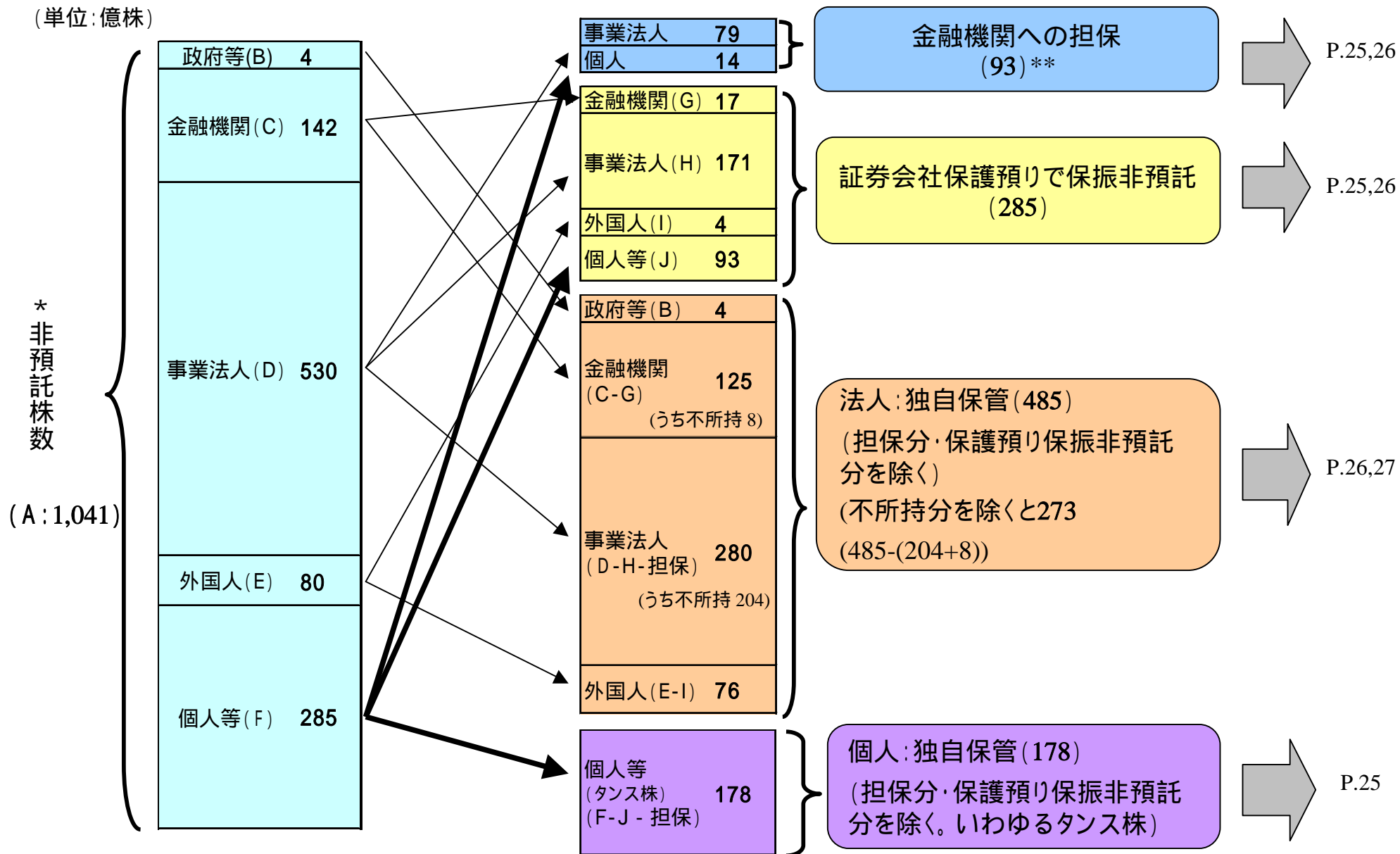
調査項目 所有者の属性	株主総数(人)			所有株式総数(百万株)						非預託分のうち:百万株	
	機構預託株主数	比率		発行済株式数に占める割合	機構預託分	比率	非預託分	比率	証券会社保護預り	金融機関への差入れ担保	
(1)政府・地方公共団体	2,065	111	5.4%	437	(0.1%)	6	1.4%	B 431	98.6%		
(2)金融機関	143,385	126,922	88.5%	119,289	(32.3%)	105,096	88.1%	C 14,193	11.9%	G 1,690	
a 長銀・都銀・地銀	22,722	14,385	63.3%	22,710	(6.2%)	11,168	49.2%	11,542	50.8%		
b 信託銀行	65,019	62,043	95.4%	61,723	(16.7%)	60,753	98.4%	970	1.6%		
c 生命保険会社	26,931	25,600	95.1%	21,140	(5.7%)	20,878	98.8%	262	1.2%		
d 損害保険会社	6,878	6,234	90.6%	9,525	(2.6%)	8,305	87.2%	1,220	12.8%		
e その他金融機関	21,835	18,660	85.5%	4,188	(1.1%)	3,990	95.3%	198	4.7%		
(3)証券会社	88,417	76,060	86.0%	5,069	(1.4%)	4,857	95.8%	212	4.2%	523	
(4)事業法人等	861,153	386,741	44.9%	78,946	(21.4%)	25,893	32.8%	D 53,053	67.2%	H 17,125	7,904
(5)外国人	250,432	233,799	93.4%	63,217	(17.1%)	55,247	87.4%	E 7,970	12.6%	I 402	
(6)個人・その他	44,755,369	33,029,485	73.8%	102,152	(27.7%)	73,657	72.1%	F 28,495	27.9%	J 9,287	1,352
合計	46,100,821	33,853,118	73.4%	369,112	(100.0%)	264,759	71.7%	A 104,353	28.3%	29,028	9,256

注:データは、

保振「保管振替制度の利用状況に関する調査結果」(名義書換代理人・証券会社アンケート)平成17年3月末
証券決済制度改革推進センター「株券保管状況調査」平成17年3月 より

非預託株券の内訳詳細

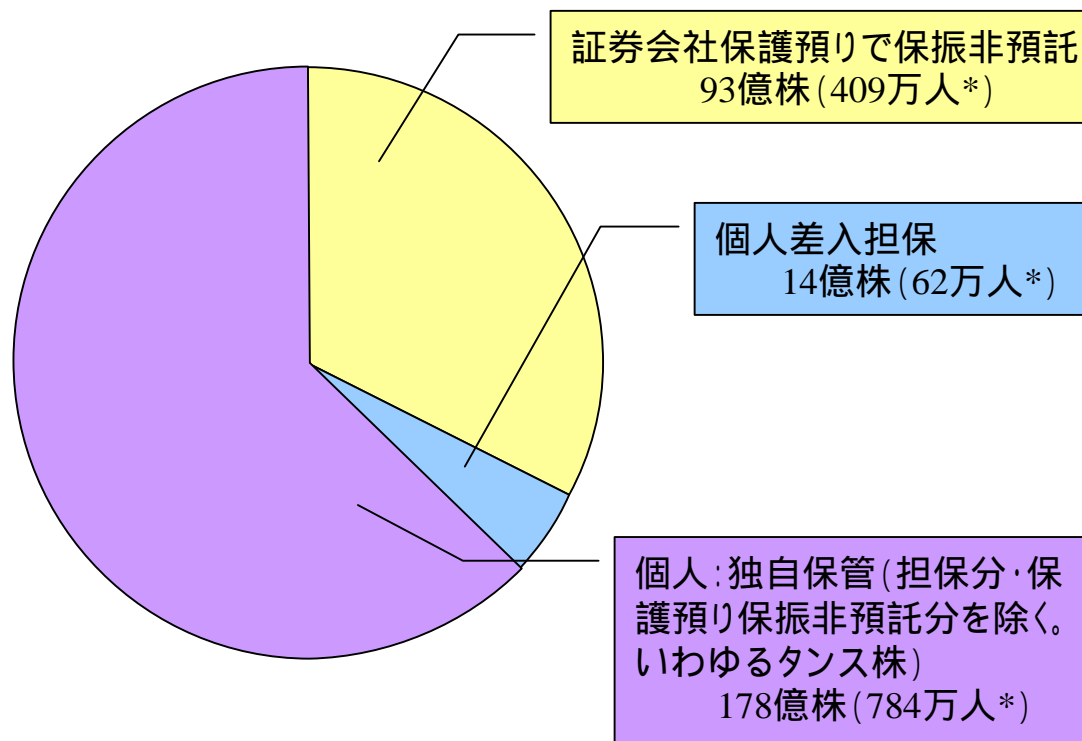
(単位:億株)



*非預託株式数は、証券会社の非預託分2億株を除いたもの。

保振非預託株券の取扱い - 個人保有株 -

個人保有株で保振非預託株数(285億株)の内訳



A:特例期間前の保振預託の推進・周知
 ・スケジュールを含めた具体的な預託・周知の方法について検討(例えば、同意の取り付けなど)

B:特例期間前の保振預託の推進・周知
 ・スケジュールを含めた具体的な預託・周知(担保差入契約の変更など)についての検討
 ・保振参加者となっていない金融機関(地銀等)の対応(預託に係る体制構築やシステムインフラ等の事務処理サポート等についての検討)
 ・保振預託未定は、地銀が多いことから地銀等を中心とした制度の周知活動が必要

C:保振預託の推進等の方法の検討
 ・保振預託か特別口座か、保振預託のデッドライン(特別口座への作業切替えの時期)を設けるのか、また、スケジュールを含めた具体的な預託の方法をどのようにするか等の検討
 ・直接、株主に制度の周知方法の検討
 ・株主の所在地情報を基に、株主が多い地区にターゲットを絞った周知・啓発活動の検討

*推定株主数。保振調査では「個人・その他」の総株主数は4500万人で、1,022億株を保有していると報告されており、保有株数に比例した人数を推定。

例えば、タンス株保有株主数の算定式は以下の通り。

$$\text{タンス株株主数(784万人)} = 4500(\text{万人}) \times 178 / 1022$$

$$\text{タンス株主の口座数(212万口座)} = 784\text{万人} / 3.7\text{銘柄}$$

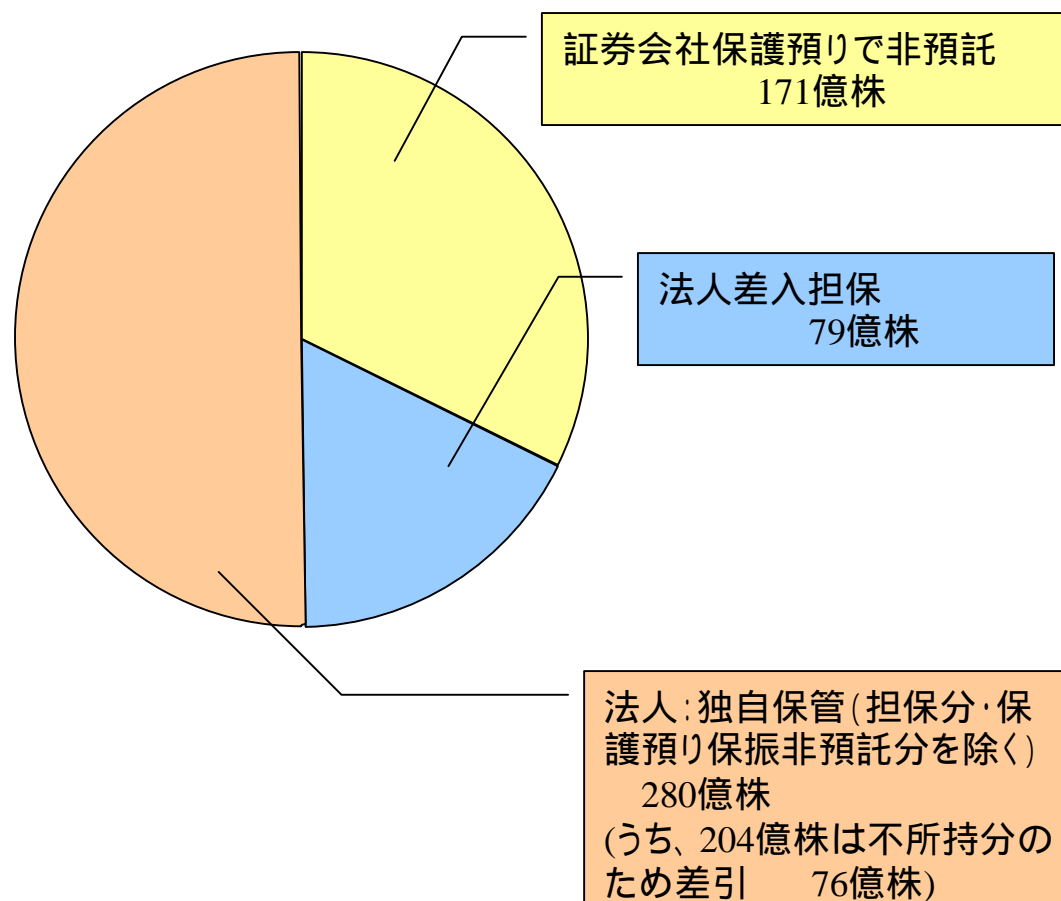
(注:各株主の所有株について同一の口座管理機関に特別口座が開設されたと想定)

(参考)

日本証券業協会 証券教育広報センター 平成15年度「証券投資に関する全国調査」によると、個人の1世帯あたり延べ保有銘柄数は3.7銘柄とされている。

保振非預託株券の取扱い - 事業法人 -

事業法人保有株で保振非預託株数(530億株)の内訳



A: 特例期間前の保振預託の推進・周知

・スケジュールを含めた具体的な預託・周知の方法について検討(例えば、同意の取り付けなど)

B: 特例期間前の保振預託の推進・周知

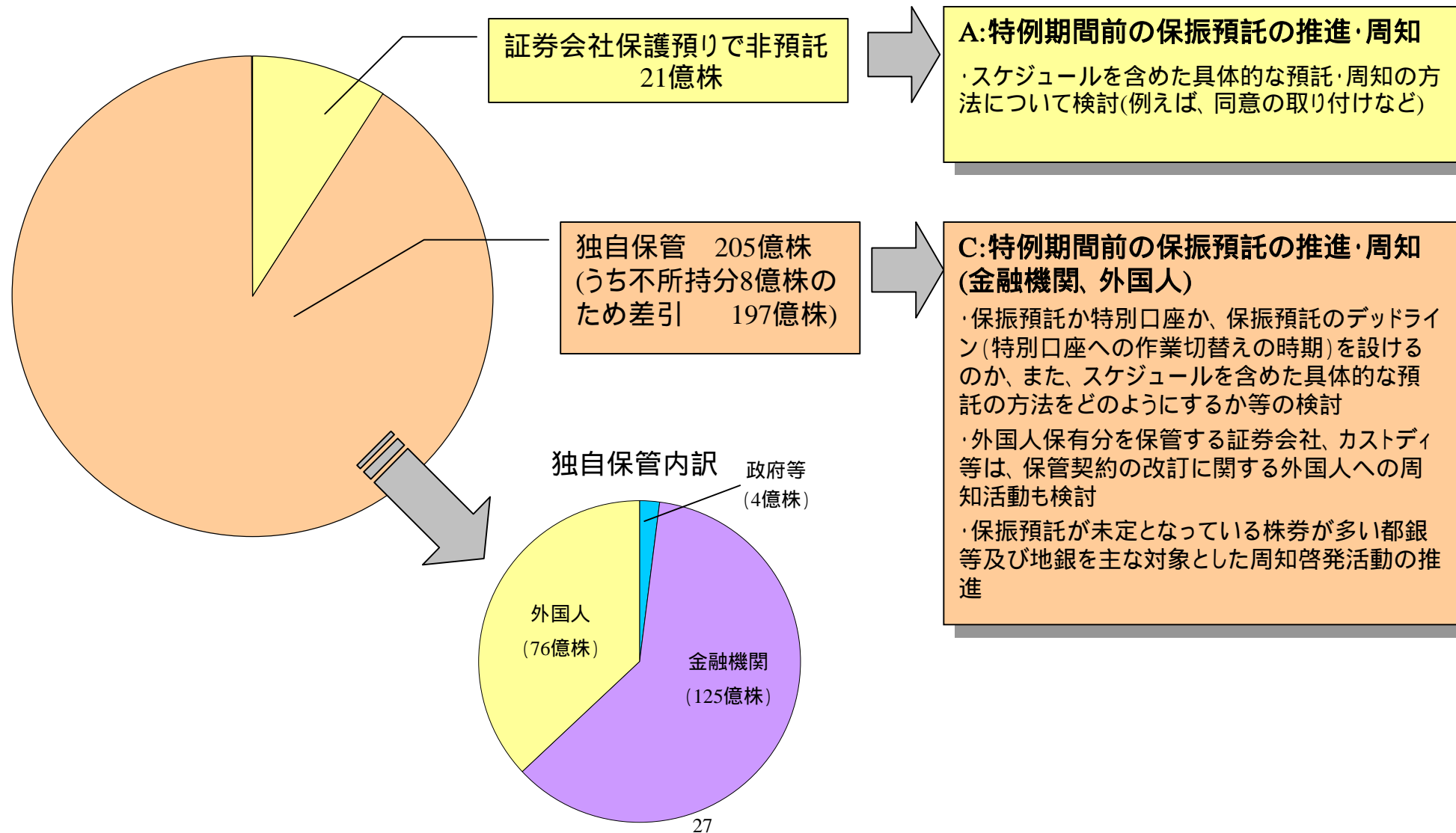
・スケジュールを含めた具体的な預託・周知(担保差入契約の変更など)についての検討
・保振参加者となっていない金融機関(地銀等)の対応(預託に係る体制構築やシステムインフラ等の事務処理サポート等についての検討)
・保振預託未定は、地銀が多いことから地銀等を中心とした制度の周知活動が必要

C: 保振預託の推進等の方法の検討

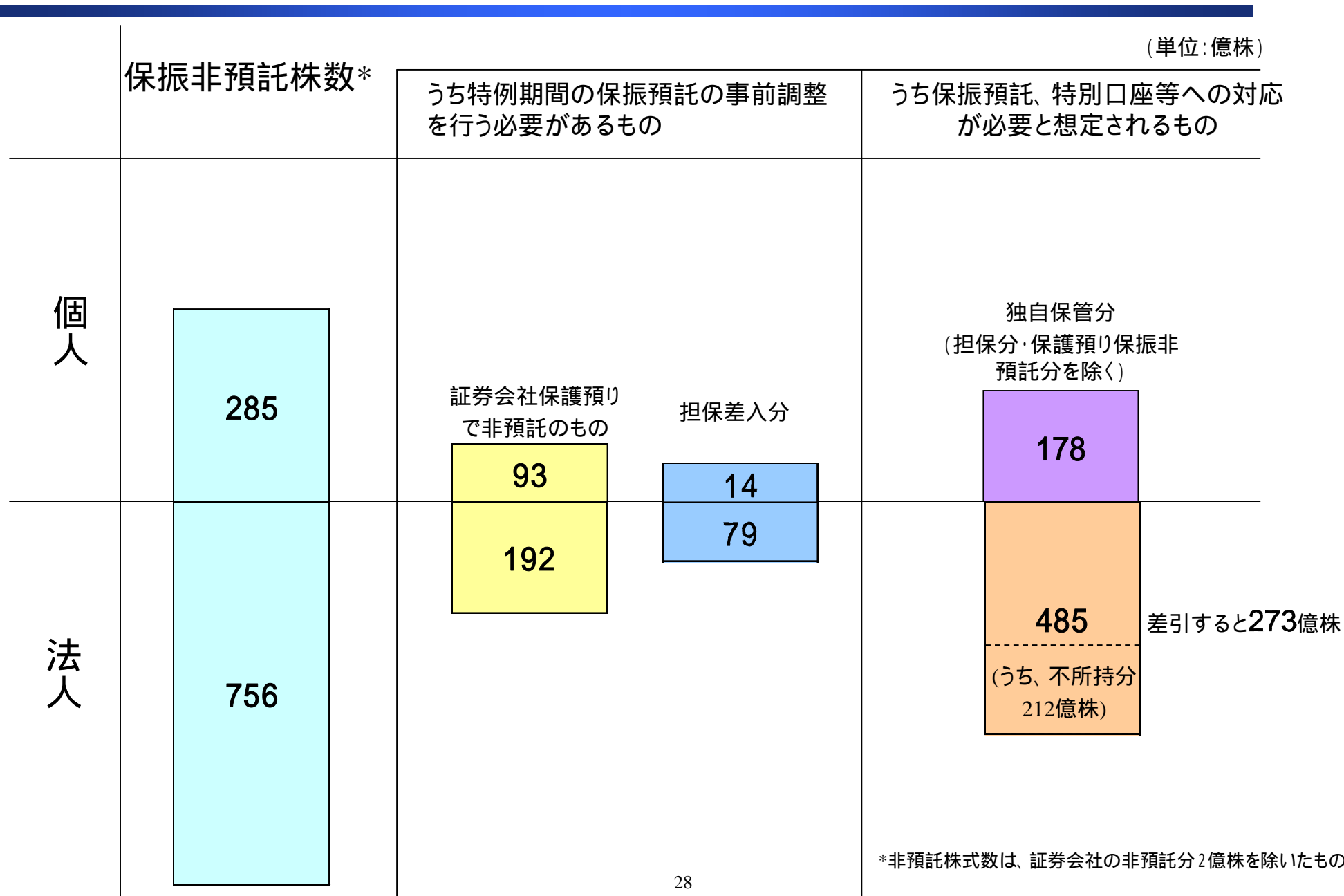
・不所持・不動株が多いと想定されるため、特別口座での対応について検討
・保振預託について予定なし、未定が76%のため特別口座等を中心とした制度の周知・啓発活動が必要

保振非預託株券の取扱い - その他(政府等、金融機関、外国人) -

その他(政府等、金融機関、外国人)保有株で保振非預託株数(226億株)の内訳



(参考) 非預託株券の個人・法人内訳概要



(参考) 非預託株券の内訳

個人、法人別所保有株式 保振預託状況*1

(単位:億株)

	個人	法人 ^{*2}
保有株数	1,022	2,618
保振預託分	737	1,862
保振非預託分	285	756
証券会社保護預りで非預託分	93	192
担保差入分	14	79
担保分を除く 独自保管分(タンス株など)	178	485
1株主あたり平均所有株式数(ご参考) ^{*3}	2,000株	208,000株

*4

*1:証券会社の非預託分2億株、保護預りで非預託分5億株は除く

*2:法人は政府・地公体、金融機関、事業法人等、外国人

*3:保振調査の所有株式総数を株主総数で除した値(単位:1株)

*4:不所持分を除くと、273億株(=485-212)

・お問い合わせ先 日本証券業協会 証券決済制度改革推進センター
〒103 - 0025
東京都中央区日本橋茅場町1の5の8
電話 03 (5649) 3980
FAX 03 (5649) 3939
e-mail : kessaicenter@wan.jsda.or.jp
ホームページアドレス : <http://www.kessaicenter.com>

無断転載を禁ずる